

横浜市と東京ガスエコモ、東京ガス横浜中央エネルギーが 省エネ機器の普及拡大に関する連携協定を締結 ～市内中小企業のカーボンニュートラルに向けて支援します～

2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現には、市内企業の99%以上を占める中小企業の脱炭素化が重要です。横浜市では、温室効果ガス削減と市内経済の持続可能な発展に向けて、「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン」を作成するなど、中小企業の脱炭素経営への移行の支援を進めています。

この度、取組をさらに推進するため、東京ガスエコモ株式会社、東京ガス横浜中央エネルギー株式会社の2者とそれぞれ連携協定を締結し、市内の省エネルギー機器普及拡大に取り組みます。

具体的には、ガス機器の保守点検、修理、販売などガスに関するワンストップサービスを提供する2者のサービス地域において、市内事業者に対して高効率給湯器を中心とした設備の省エネルギー化等を提案します。

1 連携事項

- (1) 市内事業者（飲食及び福祉施設等）の省エネルギー機器の普及・拡大に関すること
- (2) 省エネ化促進に資する活動に関すること

2 協定期間

令和5年9月14日から令和13年3月31日まで

3 中小企業の課題と具体的な取組例

<市内中小企業の課題>

令和3年度「脱炭素化・SDGsに関する意識調査」

- 回答した市内中小事業者の約6割が脱炭素化について、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」と回答
- 脱炭素化に取り組む上での課題として、「知識やノウハウが不足している」という回答が47%
- 省エネ設備・高効率機器の設備導入・利用状況等について、宿泊業、飲食サービス業の約6割が「関心あるが取り組む予定なし」と回答

<連携協定に基づく具体的な取組例>

東京ガスエコモ株式会社、東京ガス横浜中央エネルギー株式会社の2者とそれぞれ連携し、市内中小企業に対して、高効率給湯器を中心とした設備の省エネルギー化等を提案

【東京ガスグループについて】

東京ガスグループは、ソリューション提供と先進技術開発を通して、社会全体でのCO2排出削減に貢献し、お客さま・東京ガスグループがともに成長することを目指しています。地域のサービス窓口として日々お客さまサポートを行う2者が、お客さま設備のより一層の安全利用と省エネルギー化を両立する機器をご提案いたします。

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 松下 功 Tel 045-671-2636